

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,466,911		1,589,979		
2 受取手形	※2	6,338		5,670		
3 売掛金	※1	512,923		607,691		
4 商品		—		119		
5 製品		66		7,999		
6 原材料		442		896		
7 仕掛品		—		1,241		
8 前渡金		21,651		15,730		
9 繰延税金資産		61,854		61,667		
10 短期貸付金	※1	25,000		—		
11 その他		18,192		19,279		
12 貸倒引当金		△1,690		△1,570		
流動資産合計		2,111,690	83.0	2,308,704	80.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		10,798		15,808		
減価償却累計額		3,164	7,633	4,793	11,014	
(2) 車両運搬具		4,129		4,129		
減価償却累計額		1,691	2,438	2,469	1,660	
(3) 工具器具備品		117,544		210,261		
減価償却累計額		67,848	49,696	98,490	111,770	
有形固定資産合計			59,768		124,445	4.3
2 無形固定資産						
(1) 特許権			2,291		1,041	
(2) ソフトウェア			73,358		78,236	
(3) 電話加入権			1,079		1,079	
(4) その他			618		4,224	
無形固定資産合計			77,347		84,581	2.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			31,577		35,077	
(2) 関係会社株式			108,002		121,896	
(3) 敷金保証金			130,429		163,277	
(4) 繰延税金資産			19,581		30,138	
(5) その他			4,350		4,200	
投資その他の資産合計			293,940		354,589	12.4
固定資産合計			431,056		563,617	19.6
資産合計			2,542,747		2,872,321	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		150,163		172,022		
2		33,050		44,616		
3		164,981		132,431		
4		18,513		16,332		
5		38,827		83,276		
6		7,619		7,494		
7		55,500		56,000		
8		10,500		9,000		
9		5,850		4,100		
10		4,210		8,307		
		流動負債合計	489,215	19.2	533,583	18.6
		負債合計	489,215	19.2	533,583	18.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		277,375	10.9	277,375	9.7	
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	284,375		284,375	
		資本剰余金合計	284,375	11.2	284,375	9.9
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	3,600		3,600	
		(2) その他利益剰余金				
		別途積立金	20,000		20,000	
		繰越利益剰余金	1,469,369		1,766,878	
		利益剰余金合計	1,492,969	58.7	1,790,478	62.3
4		自己株式	△1,188	△0.0	△13,489	△0.5
		株主資本合計	2,053,531	80.8	2,338,738	81.4
		純資産合計	2,053,531	80.8	2,338,738	81.4
		負債純資産合計	2,542,747	100.0	2,872,321	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		2,580,819	100.0		3,030,020	100.0
II 売上原価	※3						
1 期首製品たな卸高		162			66		
2 当期製品製造原価		508,250			695,985		
3 ソフトウェア償却費		26,944			38,451		
4 当期商品仕入高		675,195			837,884		
合計		1,210,552			1,572,387		
5 期末商品たな卸高		—			119		
6 期末製品たな卸高		66	1,210,485	46.9	7,999	1,564,268	51.6
売上総利益			1,370,333	53.1		1,465,752	48.4
返品調整引当金戻入額			11,530	0.4		5,850	0.1
返品調整引当金繰入額			5,850	0.2		4,100	0.1
差引売上総利益			1,376,013	53.3		1,467,502	48.4
III 販売費及び一般管理費	※1,3		769,025	29.8		891,922	29.4
営業利益			606,988	23.5		575,579	19.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,795			3,451		
2 受取配当金		750			500		
3 受取事務代行手数料	※2	4,000			4,571		
4 受取経営指導料	※2	8,571			10,285		
5 雑収入		211	15,328	0.6	440	19,249	0.6
V 営業外費用							
1 為替差損		315	315	0.0	1,810	1,810	0.0
経常利益			622,001	24.1		593,019	19.6
VI 特別利益							
1 知的財産権売却益		—	—	—	2,000	2,000	0.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		2,278			—		
2 減損損失		—	2,278	0.1	1,252	1,252	0.0
税引前当期純利益			619,722	24.0		593,766	19.6
法人税、住民税 及び事業税		274,209			269,860		
法人税等調整額		△6,307	267,901	10.4	△10,370	259,489	8.6
当期純利益			351,820	13.6		334,277	11.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		29,459	5.3	29,928	4.1
II 労務費	※2	219,428	39.1	250,264	34.0
III 経費	※3	311,807	55.6	455,038	61.9
当期総製造費用		560,695	100.0	735,232	100.0
期末仕掛品たな卸高		—		1,241	
他勘定振替高	※4	52,445		38,005	
当期製品製造原価		508,250		695,985	

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価 計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 24,430千円	※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 22,668千円
※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 43,941千円 情報使用料 182,398千円 地代家賃 24,026千円 減価償却費 8,586千円	※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 118,767千円 情報使用料 215,982千円 地代家賃 26,964千円 減価償却費 14,040千円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 52,445千円	※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 38,005千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△31,516		△31,516	△31,516
当期純利益(千円)					351,820		351,820	351,820
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	320,304	—	320,304	320,304
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,469,369	△1,188	2,053,531	2,053,531

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,469,369	△1,188	2,053,531	2,053,531
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△36,768		△36,768	△36,768
当期純利益(千円)					334,277		334,277	334,277
自己株式の取得(千円)						△12,301	△12,301	△12,301
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	297,508	△12,301	285,207	285,207
平成20年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,766,878	△13,489	2,338,738	2,338,738

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 返品調整引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」（当事業年度320千円）は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 24,786千円</p> <p>短期貸付金 25,000千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 668千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 31,015千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 53,100千円</p> <p>給与手当 189,834千円</p> <p>賞与引当金繰入額 31,069千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,500千円</p> <p>通信費 37,603千円</p> <p>広告宣伝費 105,412千円</p> <p>減価償却費 14,084千円</p> <p>地代家賃 30,549千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,690千円</p> <p>支払手数料 130,653千円</p> <p>販売費に属するおおよその割合 65%</p> <p>一般管理費に属するおおよその割合 35%</p> <p>※2 関係会社に対する取引高</p> <p>売上高 93,202千円</p> <p>受取事務代行手数料 4,000千円</p> <p>受取経営指導料 8,571千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,822千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 54,600千円</p> <p>給与手当 220,241千円</p> <p>賞与引当金繰入額 31,598千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 9,000千円</p> <p>通信費 37,695千円</p> <p>広告宣伝費 149,387千円</p> <p>減価償却費 22,938千円</p> <p>地代家賃 33,571千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,570千円</p> <p>支払手数料 150,979千円</p> <p>販売費に属するおおよその割合 70%</p> <p>一般管理費に属するおおよその割合 30%</p> <p>※2 関係会社に対する取引高</p> <p>売上高 76,984千円</p> <p>受取事務代行手数料 4,571千円</p> <p>受取経営指導料 10,285千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 100,183千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	24,000	—	26,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 24,000株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)及び当事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 12,234千円 賞与引当金 25,030千円 研究開発費損金不算入額 38,271千円 返品調整引当金 2,380千円 その他 3,518千円 <u>繰延税金資産合計</u> 81,435千円 <u>繰延税金資産純額</u> 81,435千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 9,771千円 賞与引当金 25,281千円 研究開発費損金不算入額 50,758千円 返品調整引当金 1,668千円 その他 4,325千円 <u>繰延税金資産合計</u> 91,806千円 <u>繰延税金資産純額</u> 91,806千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.84% 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 2.32% その他 $\Delta$ 0.62% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> 43.23%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.72% 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 2.28% その他 0.01% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> 43.70%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれも記載すべき重要な事項ありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	390円95銭	447円29銭
1株当たり当期純利益	66円98銭	63円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,053,531	2,338,738
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,053,531	2,338,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,252	5,228

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	351,820	334,277
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,820	334,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,241

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社ワイ・ディ・シー	50	17,500
株式会社アールワークス	260	9,750
イーツアー株式会社	150	3,500
東京エンジェルズ株式会社	200	2,089
株式会社愛郷舎	40	2,000
長城コンサルティング株式会社	7	238
計	707	35,077

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,798	5,009	—	15,808	4,793	1,628	11,014
車両運搬具	4,129	—	—	4,129	2,469	777	1,660
工具器具備品	117,544	94,114	1,398 (1,252)	210,261	98,490	30,788	111,770
有形固定資産計	132,473	99,123	1,398 (1,252)	230,199	105,753	33,194	124,445
無形固定資産							
特許権	10,000	—	—	10,000	8,958	1,249	1,041
ソフトウェア	113,312	45,864	22,406	136,770	58,533	40,986	78,236
電話加入権	1,079	—	—	1,079	—	—	1,079
その他	618	10,862	7,256	4,224	—	—	4,224
無形固定資産計	125,009	56,726	29,662	152,074	67,491	42,236	84,581
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所関連設備	5,009 千円
工具器具備品	サービス用サーバー等	92,329 千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	36,468 千円
	社内利用ソフトウェア	7,256 千円
その他	ソフトウェア仮勘定(ソフトウェア自社開発費用)	10,862 千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	開発用機器	1,398 千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	21,610 千円
その他	ソフトウェア仮勘定(ソフトウェアへの振替)	7,256 千円

なお、当期減少額のうち、( )内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,690	1,570	1,690	—	1,570
賞与引当金	55,500	54,266	53,766	—	56,000
役員賞与引当金	10,500	9,000	10,500	—	9,000
返品調整引当金	5,850	4,100	—	5,850	4,100

(注) 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,768
預金	
当座預金	11,983
普通預金	870,066
振替貯金	383,731
定期預金	321,025
別段預金	1,404
計	1,588,210
合計	1,589,979

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気株式会社	5,670
計	5,670

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年11月満期	5,670
計	5,670

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	32,332
コンパスティービー株式会社	30,495
株式会社リソウズ	23,199
富士電機システムズ株式会社	12,556
ソフトバンクBB株式会社	9,888
その他	499,218
合計	607,691

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
512,923	2,817,666	2,722,897	607,691	81.8	72.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額(千円)
パソコンソフト 「筆まめ」	66
パソコンソフト 「脳トレ」	39
パソコンソフト 「携帯マスター」	13
合計	119

e 製品

品名	金額(千円)
DVDソフト 「アニミュージック2」	4,048
ゲームソフト 「日本フットサルリーグ公認・みんなのDSフットサル」	3,131
雑誌 「表現者」	516
ゲームソフト 「THE営業道」	238
パソコンソフト 「乗換案内」	51
その他	12
合計	7,999

f 原材料

内訳	金額(千円)
「アニミュージック2」材料 DVD-ROM、ジャケット他	476
「乗換案内」材料 CD-ROM、収納ケース他	419
合計	896

g 仕掛品

内訳	金額(千円)
乗換案内カスタマイズ	1,142
その他受託開発ソフトウェア	98
合計	1,241

h 敷金保証金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	47,583
株式会社ジェイアール東海ツアーズ	26,000
株式会社日本航空インターナショナル・株式会社ジェイエア(注)	20,000
ANAセールス株式会社	20,000
社団法人日本旅行業協会	14,000
その他	35,693
合計	163,277

(注) 株式会社日本航空インターナショナル・株式会社ジェイエア連名で預り証が発行されています。

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
ANAセールス株式会社	24,179
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	23,051
KDDI株式会社	20,759
株式会社交通新聞社	20,243
株式会社ジャルツアーズ	16,902
その他	66,887
合計	172,022

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	89,331
未払住民税	18,656
未払事業税	24,442
合計	132,431

(3) 【その他】

該当事項はありません。